



平成 27 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 26 年 10 月 28 日

上場会社名 株式会社コメリ

上場取引所 東

コード番号 8218 URL <http://www.komeri.bit.or.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 捧 雄一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営企画室ゼネラルマネジャー (氏名) 早川 博 (TEL) 025 (371) 4111

四半期報告書提出予定日 平成 26 年 11 月 13 日 配当支払開始予定日 平成 26 年 12 月 1 日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 27 年 3 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期第 2 四半期	162,221	△1.2	10,036	△13.8	9,744	△13.5	6,024	△9.2
26 年 3 月期第 2 四半期	164,255	1.2	11,638	△8.2	11,269	△10.6	6,633	△10.7

(注) 包括利益 27 年 3 月期第 2 四半期 6,109 百万円 (△7.6%) 26 年 3 月期第 2 四半期 6,613 百万円 (△9.5%)

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27 年 3 月期第 2 四半期	118	63	118	44
26 年 3 月期第 2 四半期	130	64	130	46

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
27 年 3 月期第 2 四半期	291,030	139,318	139,318	133,658	47.8	
26 年 3 月期	296,811	133,822	133,822	133,658	45.0	

(参考) 自己資本 27 年 3 月期第 2 四半期 139,131 百万円 26 年 3 月期 133,658 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計	
	円	銭	円	銭	円	銭
26 年 3 月期	—	18.00	—	18.00	36.00	—
27 年 3 月期	—	18.00	—	—	—	—
27 年 3 月期(予想)	—	—	—	18.00	—	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 27 年 3 月期の連結業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	331,000	△1.4	18,300	△9.6	17,700	△9.8	9,550	△9.7	188	05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正につきましては、本日 (平成 26 年 10 月 28 日) 公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	54,409,168株	26年3月期	54,409,168株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	3,625,705株	26年3月期	3,625,547株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	50,783,572株	26年3月期2Q	50,781,651株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9
4. 補足情報	9
商品部門別売上状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による景気対策や日銀の金融緩和を背景に、一部の企業に業績の回復がみられたものの、円安による輸入製品及び原材料価格の上昇や人手不足による人件費の高騰等が企業収益を圧迫しており、本格的な景気回復には、依然として不透明感が残る状況となりました。

小売業界におきましては、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動は、徐々に薄れてきましたが、消費者物価の上昇やエネルギーコストの高騰等が家計の負担となり、消費マインドの回復には未だ時間を要するものと思われまます。また、日用消耗品等で消費者の節約志向が強まる一方、高付加価値・高機能商品等の販売が堅調に推移し、消費の二極化が一層進んでまいりました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結会計期間(7月1日から9月30日まで)は、天候不順により夏物商品の販売が低迷いたしましたでしたが、主力商品である建築資材、植物・園芸用品等が堅調に推移したため、売上高・利益共に前年同期比増収・増益となりました。しかしながら、当第1四半期連結会計期間(4月1日から6月30日まで)の落ち込みまではカバーすることが出来ず、当第2四半期連結累計期間は、売上高・利益共に前年同期比減となりました。

カード事業におきましては、自社カードによるロイヤルカスタマーの拡大を目指し、年間のご利用金額に応じた新たなポイント制度を4月より開始いたしました。カード会員数も順調に増加し、当第2四半期末で約90万人となりました。

また、オムニチャネルへの取り組みの一環として、お客様がインターネットで注文した商品をご希望の店舗で受け取ることができる「置きサービス」を開始し、店舗とインターネットとの融合を図ってまいりました。

新規出店につきましては、パワー(以下、PW)を2店舗(奈良県、和歌山県)、ホームセンター(以下、HC)を1店舗(滋賀県)、ハードアンドグリーン(以下、HG)を1府4県下に5店舗、合計で8店舗を開店いたしました。また、HG1店舗(和歌山県)を閉店し、HC1店舗(秋田県)をPWへ業態転換をいたしました。これらにより当第2四半期末の店舗数は、PW31店舗、HC145店舗、HG966店舗、アテナ15店舗、合計で1,157店舗となりました。

(商品部門別の状況)

・金物・資材・建材

リフォーム工事につきましては、駆け込み需要の反動が残るものの、木材等の建築資材や作業用品は、底堅い動きとなりました。これにより売上高は、477億59百万円(前年同期比100.7%)となりました。

・園芸・農業用品

肥料・農薬の駆け込み需要の反動はありましたが、植物や園芸用品を中心に売上高は、回復してまいりました。これにより売上高は、448億9百万円(同100.0%)となりました。

・家庭用品

日用消耗品を中心に駆け込み需要の反動は、徐々に薄れてきましたが、天候不順により夏物商品の販売が低迷いたしました。これにより売上高は、368億28百万円(同95.9%)となりました。

・オフィス・レジャー用品

家具・収納用品、レジャー用品を中心に販売が低迷いたしました。これにより売上高は、220億40百万円(同98.7%)となりました。

・灯油他

原油価格の高騰により単価は上昇いたしました。灯油の販売数量が前年を大きく下回りました。これにより売上高は、24億96百万円(同82.2%)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は、1,622億21百万円(前年同期比98.8%)、営業利益は、100億36百万円(同86.2%)、経常利益は、97億44百万円(同86.5%)、四半期純利益は、60億24百万円(同90.8%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ57億80百万円減少し、2,910億30百万円となりました。主に有形固定資産が24億92百万円増加した一方、現金及び預金が35億78百万円、受取手形・売掛金が28億57百万円、商品及び製品が19億13百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ112億76百万円減少して、1,517億12百万円となりました。主に長期借入金(一年内返済予定を含む)が118億89百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が58億97百万円、短期借入金が176億50百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ54億95百万円増加して、1,393億18百万円となりました。主に利益剰余金が53億87百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は47.8%(前連結会計年度末は45.0%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ35億96百万円減少し91億19百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、118億68百万円(前年同期比21.8%減)となりました。主に税金等調整前四半期純利益 97億18百万円、減価償却費 59億19百万円、売上債権の減少額 28億57百万円等の資金の増加、及び仕入債務の減少額 58億97百万円等の資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、76億38百万円(同6.7%減)となりました。主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、78億25百万円(同530.2%増)となりました。主に長期借入による収入 150億円の資金の増加、及び短期借入金の純減額 176億50百万円、長期借入金の返済による支出 31億10百万円等の資金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当第2四半期の業績及び第3四半期以降の経営環境を踏まえ、平成26年4月30日に公表いたしました平成27年3月期の通期連結業績予想を変更いたしました。

詳細につきましては、平成26年10月28日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎とする方法からデュレーションアプローチへ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が4億29百万円減少し、利益剰余金が2億77百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,029	9,451
受取手形及び売掛金	11,749	8,891
有価証券	11	16
商品及び製品	98,944	97,031
原材料及び貯蔵品	164	176
繰延税金資産	1,275	1,333
その他	8,308	8,773
貸倒引当金	△212	△187
流動資産合計	133,270	125,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	96,295	97,174
土地	28,885	29,331
リース資産(純額)	6,277	5,996
その他(純額)	8,511	9,960
有形固定資産合計	139,969	142,462
無形固定資産		
	7,247	7,170
投資その他の資産		
投資有価証券	462	479
繰延税金資産	5,922	5,458
敷金及び保証金	8,208	8,177
その他	1,754	1,826
貸倒引当金	△25	△30
投資その他の資産合計	16,323	15,910
固定資産合計	163,540	165,542
資産合計	296,811	291,030
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,739	44,842
短期借入金	40,350	22,700
1年内返済予定の長期借入金	6,745	8,391
リース債務	2,099	1,999
未払法人税等	3,729	3,609
賞与引当金	2,023	2,078
役員賞与引当金	60	25
店舗閉鎖損失引当金	21	17
ポイント引当金	474	657
災害損失引当金	9	9
その他	12,801	13,492
流動負債合計	119,054	97,822

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
固定負債		
長期借入金	24,621	34,865
リース債務	4,926	4,698
役員退職慰労引当金	961	961
退職給付に係る負債	7,335	7,156
資産除去債務	3,925	4,055
その他	2,162	2,151
固定負債合計	43,934	53,889
負債合計	162,988	151,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,802	18,802
資本剰余金	25,260	25,260
利益剰余金	98,404	103,792
自己株式	△8,799	△8,799
株主資本合計	133,668	139,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72	86
繰延ヘッジ損益	267	266
退職給付に係る調整累計額	△349	△276
その他の包括利益累計額合計	△9	76
新株予約権	163	186
純資産合計	133,822	139,318
負債純資産合計	296,811	291,030

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	159,079	156,833
売上原価	106,740	105,165
売上総利益	52,338	51,667
営業収入	5,175	5,387
営業総利益	57,514	57,055
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	—	182
給料及び手当	15,029	15,116
賞与引当金繰入額	2,139	2,078
役員賞与引当金繰入額	30	25
退職給付費用	498	549
その他	28,178	29,067
販売費及び一般管理費合計	45,876	47,018
営業利益	11,638	10,036
営業外収益		
受取利息	17	15
受取補償金	57	44
その他	98	131
営業外収益合計	174	191
営業外費用		
支払利息	275	240
為替差損	225	185
その他	42	57
営業外費用合計	543	483
経常利益	11,269	9,744
特別利益		
受取補償金	—	320
補助金収入	—	46
特別利益合計	—	367
特別損失		
固定資産処分損	217	394
特別損失合計	217	394
税金等調整前四半期純利益	11,052	9,718
法人税、住民税及び事業税	4,438	3,509
法人税等調整額	△20	184
法人税等合計	4,418	3,693
少数株主損益調整前四半期純利益	6,633	6,024
四半期純利益	6,633	6,024

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,633	6,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	13
繰延ヘッジ損益	△18	△0
退職給付に係る調整額	—	72
その他の包括利益合計	△19	85
四半期包括利益	6,613	6,109
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,613	6,109
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,052	9,718
減価償却費	5,696	5,919
賞与引当金の増減額(△は減少)	72	54
退職給付引当金の増減額(△は減少)	404	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	361
支払利息	275	240
有形固定資産処分損益(△は益)	217	394
受取補償金	△57	△365
売上債権の増減額(△は増加)	881	2,857
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,834	1,901
預け金の増減額(△は増加)	674	440
前払費用の増減額(△は増加)	△690	△695
未収入金の増減額(△は増加)	101	△275
仕入債務の増減額(△は減少)	2,125	△5,897
未払金の増減額(△は減少)	△1,151	△840
未払消費税等の増減額(△は減少)	△96	1,469
その他	550	92
小計	18,221	15,374
利息及び配当金の受取額	4	20
利息の支払額	△276	△240
補償金の受取額	81	344
補助金の受取額	23	—
法人税等の支払額	△2,877	△3,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,177	11,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,556	△7,189
無形固定資産の取得による支出	△557	△192
敷金及び保証金の純増減額(△は増加)	△43	31
その他	△31	△288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,189	△7,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△460	△17,650
長期借入れによる収入	5,000	15,000
長期借入金の返済による支出	△3,670	△3,110
リース債務の返済による支出	△1,197	△1,151
自己株式の処分による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△913	△913
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,241	△7,825
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,746	△3,596
現金及び現金同等物の期首残高	3,027	12,715
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,773	9,119

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成26年10月28日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項を次のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 550,000株(上限とする)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.08%)
- (3) 株式の取得価額の総額 1,500百万円(上限とする)
- (4) 取得する期間 平成26年10月29日より平成26年12月19日まで

4. 補足情報

商品部門別売上状況

(単位:百万円、%)

部門別	前第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		前年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	
金物・資材・建材	47,408	28.9	47,759	29.4	100.7
園芸・農業用品	44,826	27.3	44,809	27.6	100.0
家庭用品	38,412	23.4	36,828	22.7	95.9
オフィス・レジャー用品	22,340	13.6	22,040	13.6	98.7
灯油他	3,036	1.8	2,496	1.6	82.2
ホームセンター部門計	156,024	95.0	153,934	94.9	98.7
その他	3,054	1.9	2,898	1.8	94.9
売上高合計	159,079	96.9	156,833	96.7	98.6
営業収入	5,175	3.1	5,387	3.3	104.1
営業収益	164,255	100.0	162,221	100.0	98.8

(注) 商品別の各構成内容は次のとおりであります。

- 金物・資材・建材 (建築金物、資材・建具、工具、ペイント・内装、作業衣料等)
- 園芸・農業用品 (園芸・農具、植物等)
- 家庭用品 (日用品・家庭用品、電気製品、インテリア、服飾雑貨等)
- オフィス・レジャー用品 (オフィス用品、家具収納、スポーツ・レジャー、文具・玩具、ペット、カー用品等)